

平成31年度第1回臨時理事会 議事録

日時：平成31年4月11日（木）10:00～11:50

会場：名古屋国際会議場 4階 レセプションホール

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

理事：青木 大輔、池田 智明、板倉 敦夫、苛原 稔、榎本 隆之、岡本 愛光、加藤 聖子、
北脇 城、吉川 史隆、京 哲、工藤 美樹、生水 真紀夫、関 博之、関沢 明彦、
千石 一雄、竹下 俊行、寺田 幸弘、檜原 久司、蜂須賀 徹、三上 幹男、村上 節、
山田 秀人

監事：岩下 光利、桜木 範明、平松 祐司

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、宮城 悦子

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長兼第71回学術集会プログラム委員長：梶山 広明

幹事：岩瀬 春子、上田 豊、織田 克利、加藤 育民、河野 康志、岸 裕司、木村 文則、
桑原 章、桑原 慶充、小松 宏彰、佐藤 美紀子、関根 正幸、寺尾 泰久、西ヶ谷 順子、
西郡 秀和、平田 英司、矢内原 臨、山上 亘、矢幡 秀昭

議長：光田 信明

副議長：久具 宏司、田村 秀子

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：神保 利春

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

10時00分 理事長、副理事長、常務理事、理事の25名全員が出席し、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として藤井知行理事長および岩下光利監事、桜木範明監事、平松祐司監事の計4名を選出しこれを承認した。

吉川史隆第71回学術集会长から、本日より学術集会が始まるにあたっての挨拶があった。

I. 平成30年度第4回理事会議事録の確認

平成31年3月27日に承認された平成30年度第4回理事会議事録を確認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①横尾和夫功労会員（北海道）が2月3日にご逝去された。

②竹村正功労会員（兵庫）が3月18日にご逝去された。

(2) 幹事交代について

岸裕司先生

解委嘱：学術委員会、編集委員会、中央専門医制度委員会（専門医委員会）

小松宏彰先生

委嘱：学術委員会、編集委員会、中央専門医制度委員会（専門医委員会）

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3)平成30年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および平成30年度末会員数について
平成31年3月31日現在の会員数は16,741名であった。 [資料：総務1]

(4)令和元年度（平成31年度）定時総会資料作成スケジュールについて [資料：総務2]

(5)専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

i) 「子宮体癌取り扱い規約 病理編 第4版」(2017年7月発刊、初刷5,000部)は、売れ行き好調のため、2,000部を増刷する。

ii) 製薬会社より「注射用メソトレキセート5mgの出荷調整ならびに注射用メソトレキセート50mgの欠品」の通知を受領したので、日本婦人科腫瘍学会と連名でホームページに掲載し、会員への周知を図った。 [資料：総務3-1]

(ハ) 周産期委員会

i) 「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイドライン」の作成委員には現在、下屋浩一郎先生が就任しているが、ガイドライン作成にあたり増員が必要となった。以下の先生方を新たに推薦したい。なお原則通信でやりとりするので、これに関する経費はほとんどかからない。

岡山大学： 増山寿先生、愛媛大学： 杉山隆先生、筑波大学： 小島真奈先生、
福島県立医科大学： 西郡秀和先生、順天堂大学： 牧野真太郎先生、
大阪母子医療センター： 光田信明先生

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

木村正副理事長「本会としては、『ガイドライン』という表記の使用については慎重に考えている。委員の先生方にはその点を留意して対応いただきたい。」

光田信明議長「了解した。」

ii) 厚労科研難治性疾患政策研究事業周産期心筋症班からの「周産期心筋症治療ガイドライン」の認定依頼について3月の本会理事会で「ガイドライン」の名称変更を求めたが、賛同学会である日本心不全学会の了解も得られたので、「周産期心筋症診療の手引き」にタイトル変更することとなった。

iii) 日本助産師学会からの「乳幼児の望ましい授乳支援のあり方検討特別委員会」への委員推薦依頼に対し、本会から谷口千津子先生（浜松医科大）を推薦した。

iv) 日本甲状腺学会から、「バセドウ病治療ガイドライン2019」への意見・提案の提出依頼を受領した。周産期委員会からの意見に対して先方から回答があった。 [資料:総務3-2]

青木大輔理事「周産期委員会からの意見が受け入れられており、問題ないと考える。」

(二) 女性ヘルスケア委員会

i) 「緊急避妊薬のオンライン診療化」に関する日本産科婦人科学会の意見について

[資料:総務3-3]

ii) 書籍頒布状況 (4月3日現在)

- ・低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステリン配合薬ガイドライン2015
書籍版: 5,487冊
- ・ホルモン補充療法ガイドライン2017
書籍版: 3,047冊
書籍版+ID/PW付き: 1,007冊(うち、ダウンロード済み521件)
- ・女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針
書籍版: 880冊

(ホ) 専門委員会小委員会委員について

平成30年度第4回理事会で承認を受けた小委員会設置案をもとに推薦された各小委員会委員ならびに専門委員会幹事は、定時総会後の平成31年度第3回臨時理事会で承認される。

[資料:総務4]

青木大輔理事「小委員会の設置についてはすでに承認されており、委員についての協議である。生殖・内分泌委員会および周産期委員会のところで事業となっている部分を小委員会化するという議論はなかったが今回資料に入っている。小委員会化した場合、現状では予算が十分に確保されていると言えない。どうしてもこの形になるということであれば専門委員会運営内規を変える必要がある、それは総務で対応するが、現時点では了解しにくいので両委員会では再検討をお願いしたい。ただ専門委員会幹事についてはこのままお認めしたい。」

苛原稔理事「生殖医療リスクマネジメント事業については、以前は小委員会だったが常置的にやっていたということで事業に名前を変えたという経緯がある。」

大須賀穰委員長「元に戻すことは可能であるが、常置的事业にすべきであるということで2年前に小委員会から変更した。」

久具宏司副議長「内規では小委員会は2期までとなっているので事業に変更した。」

青木大輔理事「ここでお認めするのは小委員会の委員構成なので、事業は対象にならない。そこも議論の対象にする場合は内規を変えてからということになる。」

海野信也特任理事「委員会予算のなかで常置的事业も行うということではよいのではないか。」

藤井知行理事長「その場合は、小委員会の委員を提示したこの資料に掲載する必要はない。」

海野信也特任理事「今までは常置的事业も小委員会として承認を受けてきたのであるから、扱いを変更するのであれば、各委員長と協議する必要がある。」

加藤聖子理事「常置的事业については専門委員会の中で決めればよいので、今回の小委員会に関する資料に載せるべきではない、ということではないか。」

小委員会の構成については次回の理事会で再度諮ることとした。専門委員会幹事については特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 第73回学術講演会の委託業者選定について

青木大輔理事「委託業者との取引関係については、昨今の動きに応じて見直しているところであり、業者選定の報告は次回の理事会で行いたい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 本会ホームページに掲載し、会員に周知したい事項

部署	依頼項目	内容	資料
医政局研究開発振興課	会員周知	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律等の施行について	総務 5-1
医薬・生活衛生局	会員周知	「血液製剤の使用指針」の一部改正	総務 5-2
子ども家庭局母子保健課	会員周知	「授乳・離乳の支援ガイド」の改定	総務 5-3
医政局研究開発振興課	会員周知	「『再生医療等の安全性の確保等に関する法律・法律施行令・法律施行規則』の取扱いについて」の一部改正	総務 5-4

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

② 厚生労働省健康局難病対策課において「難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）」の法改正に向けた議論を今春から開始するにあたり、本会から厚生労働大臣あての要望書を提出したい。
[資料：総務 5-5]

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医師会

① 日本医師会より、平成30年度厚生労働科学研究費補助金「ICTを活用した医師に対する支援方策の策定のための研究」に係る「ICT利活用の状況調査」への協力依頼を受領し、これに回答した。

[資料：総務 6-1]

② 日本医師会および日本医学会より、「平成31年度 女性医師支援に関するアンケート調査」への協力依頼を受領した。(回答期限：5月7日)
[資料：総務 6-2]

青木大輔理事「このアンケートは男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会で対応いただきたい。」

(2) 日本医学会連合、日本医学会

① 日本医学会より、平成30年度日本医学会新規加盟学会についての報告を受領した。

[資料：総務 7-1]

② 日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知したい。

原依頼部署	内容	資料
厚生労働省医政局医事課 政策統括官付参事官付人口動態・ 保健社会統計室	平成 31 年度版 死亡診断書(死体検案書) 記入マニュアルについて	総務 7-2
日本医学雑誌編集者組織委員会	悪徳雑誌への注意喚起について	総務 7-3
厚生労働省大臣官房厚生科学課	「遺伝子治療等臨床研究に関する指針」の 全部改正について	総務 7-4
厚生労働省医薬・生活衛生局医療 機器審査管理課	ヒト(自己)骨髄由来間葉系幹細胞の最適 使用推進ガイドラインについて	総務 7-5
日本医学会	薬理作用に基づく医薬品の適応外使用事 例について	総務 7-6
厚生労働省医政局研究開発振興課	臨床研究法の対象となる臨床研究等の事 例集等の一部改正について	総務 7-7
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬 品審査管理課	デュピルマブ(遺伝子組換え)製剤の最適 推進使用ガイドライン(気管支喘息)につ いて	総務 7-8
厚生労働省医薬・生活衛生局監視 指導・麻薬対策課	医療用医薬品の販売情報提供活動に関す るガイドラインに関する Q&A について(そ の 2)	総務 7-9
厚生労働省医政局研究開発振興課	模擬審査における認定委員会の審査資料 一式について	総務 7-10
厚生労働省医政局研究開発振興課	臨床研究法の統一書式について	総務 7-11

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

- ③動物の愛護及び管理に関する法律(動物愛護法)の改正に関して、日本医学会連合はNPO 法人動物実験関係者連絡協議会が作成した要望書を緊急に対応すべきこととして提出予定であるが、加盟各学会に賛同学会として連名するか否かについて、回答を求めてきた。 [資料:総務 8]

藤井知行理事長「日本医学会連合の呼びかけであり、参加することにしたい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会より、「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」を受領した。 [資料:総務 9]

(4) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構

- ①国立研究開発法人日本医療研究開発機構から協力依頼された「ゲノム指針・医学系指針に基づき実施されている研究に関する実態と課題」のアンケート(提出済)に関連し、3月7日に青木大輔先生、山上亘先生がインタビューに応じた。

青木大輔理事「観察研究について個別同意を必要とする施設と必要ではないとする施設が混在することについて強調したが、それなりにインパクトがあった。」

- ②日本医療研究開発機構委託研究事業研究班より、「大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン」(完成版)の会員への周知依頼を受領した。 [資料:総務 10]

<http://yuketsu.jstmct.or.jp/medical/guidelines/>

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本生体医工学会

日本生体医工学会から、第58回日本生体医工学会大会（2019年6月6日～8日（土）沖縄コンベンションセンター）への協賛依頼を受領した。協賛の場合経費的な負担はなく、また本会会員の参加登録費を日本生体医工学会正会員・学生会員に対する登録費と同額にするとのことである。

[資料：総務11]

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

青木大輔理事「なお、本会は他学会の学術集会についての周知は行っていないので、そのことについては先方に連絡しておいてほしい。」

(6) 医薬品医療機器総合機構

医薬品医療機器総合機構から、NPWT（negative pressure wound therapy、陰圧閉鎖療法）機器使用に関する保険償還に関連して相談させてほしい、との申し入れがあり、青木大輔総務担当常務理事が面談した。

[資料：総務12]

(7) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から「2019年度関連学会連絡委員会」（5月28日）の案内を受領した。

日本婦人科腫瘍学会と合わせて青木大輔先生に本会から出席をお願いしたい。 [資料：総務13]

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本 IVR 学会

日本 IVR 学会より協力依頼のあった「子宮筋腫に対する子宮動脈塞栓術に関する共同アンケート」を、6月3日（月）に両学会のホームページに掲載する予定となった。 [資料：総務13-1]

青木大輔理事「これを掲載するとともに、その結果についても知らせてもらうように日本 IVR 学会に連絡してほしい。」

(9) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、「第9回 産科医療補償制度 再発防止に関する報告書」に記載されている「産科医療の質の向上に向けて」「学会・職能団体に対する要望」についての取り組み依頼を受領した。

[資料：総務13-2]

木村正副理事長「原因不明の脳性麻痺について公式に認めてもらった。」

(10) 日本婦人科がん検診学会

日本婦人科がん検診学会より、「子宮頸部細胞診採取の手引き」への後援依頼を受領した。

[資料：総務13-3]

青木大輔理事「細胞診の採り方をまとめる意味はあるので、これについては婦人科腫瘍委員会で議論をしてほしい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 公益財団法人山口内分泌疾患研究振興財団より、特別研究助成金募集の案内を受領した。
[資料：総務 14]

本会ホームページに掲載して会員に周知することについて特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本摂食障害協会より、「世界摂食障害アクションデイ 2019」への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾した。
[資料：総務 15]

(3) 一般社団法人日本母乳の会より、第 28 回母乳育児シンポジウム（於：札幌、8 月 3 日・4 日）への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることからこれに応諾したい。
[資料：総務 16]

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 独立行政法人日本学術振興会より、「第 10 回（2019 年度）日本学術振興会 育志賞」受賞候補者の推薦について（通知）を受領した。受付期間：6 月 3 日～6 月 7 日
[資料：総務 17]

青木大輔理事「これについては、学術委員会で取りまとめて推薦するようにお願いしたい。」

木村正副理事長「時間も限られているので、学術委員会に一任ということにさせてほしい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 一般財団法人杉山記念財団より、「生殖医療に関する研究論文の表彰」についての本年度募集要項を受領した。
[資料：総務 18]

<https://www.sugiyama-foundation.org/hyoushou>

本会ホームページに掲載して会員に周知することについて特に異論はなく、全会一致で承認された。

(6) 特定非営利活動法人東京がん化学療法研究会より、「第 20 回臨床腫瘍夏期セミナー」への後援名義使用申請を受領した。
[資料：総務 19]

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計（吉川史隆理事） 特になし

3) 学 術（木村正副理事長）

(1) 学術委員会

①会議開催

International Session 委員会	4 月 12 日（金） 予定
JSOG Congress Encouragement Award 選考委員会	4 月 12 日（金）、13 日（土） 予定
優秀日本語演題賞選考委員会	4 月 14 日（日） 予定
平成 31 年度第 1 回学術担当理事会	5 月 31 日（金） 予定
平成 31 年度第 1 回学術委員会	5 月 31 日（金） 予定

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 71 回学術講演会プログラム委員会

(ロ) 第 72 回学術講演会プログラム委員会

① シンポジウム座長について

シンポジウム 1 (腫瘍) : 馬場 長 教授 (岩手医科大学) 、佐藤 豊実 教授 (筑波大学)

シンポジウム 2 (周産期) : 田中 守 教授 (慶應義塾大学) 、増山 寿 教授 (岡山大学)

(ハ) 第 73 回学術講演会プログラム委員会

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

JOGR 通信編集委員会	3 月 18~31 日
--------------	-------------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2019 年 3 月 31 日現在

2019 年 JOGR 投稿状況 (2019 年 2 月 14 日)

投稿数	352
Accept	3
Reject	139
Withdrawn/Unsubmitted	49
Awaiting revision	2
Under revision	11
Under review (審査中)	150
Expired	0

2018 年 JOGR 投稿教条

投稿数	1,660
Accept	249
Reject	1,201
Withdrawn/Unsubmitted	116
Under revision	35
Under review (審査中)	47
Expired	12

(3) 機関誌との同梱依頼

[資料 : 編集 1]

株式会社カイトーより和文機関誌 6 月号との同梱依頼があった。

5) 渉 外 (岡本愛光理事)

(1) 第 71 回日産婦学会学術講演会関連

①海外名誉会員表彰について、候補者を紹介する小冊子を総会当日出席者に配布し、授賞式ではスライドを上映する予定である。

②会期中に、ACOG, AFOG, DGGG, KSOG およびTAOG と本会役員とのミーティングを行う予定である。

③4月12日に日韓台パーティー、4月13日に海外ゲストパーティーを理事長主催で開催の予定である。

(2) AFOG 関連

①AFOG Congress 2019 (11月10-14日、於：フィリピン マニラ)の抄録募集が開始された。〆切は5月3日の予定である。

②自治医科大学附属さいたま医療センター 大井手志保医師を本会より AFOG Young Gynaecologist Award (YGA) に推薦の予定だったが、本人より研究計画の遅れによる辞退の申し出があり、これを了承した。

③AFOG Congress 2023 の開催地として韓国が立候補する意向であるとの情報を得た。

(3) TAOG 関連

3月9日に台湾台中にて開催された第58回 TAOG 学術講演会会期中に、日韓台 Round Table Conference が開催された。

(4) JICA 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) に、本会が応募した「カンボジア 女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」が内定したとの連絡を受けた。4月18日に採択団体向けの説明会が開催される予定である。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 外保連へ2020年度診療報酬改定提案書を提出した。内保連への提出〆切は4月22日である。

(2) 外保連ニュース第31号 (2019年2月) に、婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 万代昌紀委員長による「子宮良性腫瘍・悪性腫瘍に対するロボット手術 - 現状と課題」が掲載された。 [資料：社保1]

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目検討依頼 (30疑 0834) を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(4) 厚生労働省保険局医療課「選定療養として導入すべき事例等」の提案・意見募集について

[資料：社保2]

北脇城理事「選定療養の提案は受け取っていないので、『特になし』で回答したい。」

(5) ロボット支援下婦人科悪性腫瘍・良性疾患手術実施施設登録・報告状況について [資料：社保3]
北脇城理事「本会にきちんと登録することを周知していきたい。」

7) 専門医制度 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

第1回中央専門医制度委員会	5月11日【予定】
---------------	-----------

(2) 専門医制度の審査料、登録料等の外税化について

従来専門医制度の審査料・登録料は内税としていたが、2019年度から日本専門医機構の専門医認定料が外税方式に変更されるため、本会も2020年度から学会専門医制度の審査料・登録料を外税に変更したい。 [資料：専門医1～3]

八重樫伸生副理事長「外税にしないと学会の収入が相当程度減るので機構の外税化に合わせて本会も外税化したい。この件は6月の定時総会に諮ることになる。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 第71回学術講演会会場での「特製ピンバッジおよび証書ケース」の一般販売について

第71回学術講演会の新専門医認定証授与式で配布する特製ピンバッジおよび証書ケースを学術講演会会場で3,000円(税込)で一般販売する。

藤井知行理事「本日、授与式に来れば無料だが、来なかった方でこれをほしい場合は買っていただくことになる。」

(4) 地方委員会宛通知

2019年度専門医制度の諸審査についての案内、各種様式を地方委員会へ3月14日に送付した。

(5) 日本専門医機構

① 会議開催

日本専門医機構 第1回サブスペシャリティ領域協議会	3月4日
日本専門医機構 第2回専門医認定・更新委員会、基本領域専門医委員会 ／合同委員会	3月6日
日本専門医機構 第3回シーリングについての基本領域会議	3月17日
日本専門医機構 第2回社員総会	3月28日
産婦人科サブスペシャリティ学会専門医の機構認定に関する打ち合わせ	4月13日【予定】

②2019年度機構専門医更新申請についての案内を4月9日にホームページに掲載した。

[資料：専門医4]

③2019年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

一次登録から三次登録の合計で436名が採用となった。

[資料：専門医5]

④2018年度産婦人科研修管理システムにおいて、年度の最後に専攻医および指導医が「形成的評価」を登録する必要があり、専攻医および指導医へ形成的評価入力を依頼するメールを配信した。
[資料：専門医 6]

⑤2019年度産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ3月15日に通知し、案内をホームページに掲載した。
[資料：専門医 7]

⑥2019年度産婦人科研修管理システム使用料について各基幹施設へ3月15日に通知した。
[資料：専門医 8]

⑦各基幹施設の統括責任者による2019年度産婦人科研修管理システムの利用が3月22日に開始され、各専攻医の研修開始前に研修予定の登録を行った。

⑧2019年度産婦人科研修管理システムの利用が4月1日から開始された。

⑨平成30年度第2回社員総会が3月28日に開催され、本会から藤井知行理事長が出席した。
[資料：専門医 9-1, 9-2]

藤井知行理事長「ここで議論となったのは、内科・外科の連動研修の問題である。1年経ったところでサブスペの連動研修を開始する予定であったが、厚生労働省の反対で1年延びた。これは地方の病院でサブスペ研修ができないことで地域間アンバランスを拡大する可能性があること、内科の老年病と内分泌外科はサブスペなのか、との意見が出てまとまらなかったためである。サブスペ専門医に手を挙げている学会は多いが、機構としてはサブスペ研修ができない施設には医者が来なくなることから、できる限りサブスペ専門医は認めたくないようである。サブスペ専門医の申請基準としては国民に分かりやすいというのがあり、具体的には各病院で診療科名として表示されているというのがあり、産婦人科領域では周産期と生殖だけがそれにあたるが、婦人科腫瘍も専門外来として可能性はある。女性医学はかなりきついのではないかと。内科・外科でもどうなるかわかっていないなかで、産婦人科領域で率先して手を挙げる必要はないのではないかと考えている。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 会議開催

平成30年度第5回着床前診断に関する審査小委員会	3月5日(火)
平成30年度第6回倫理委員会	3月26日(火)
第5回臨床研究審査小委員会	4月4日(木)
平成31年度第1回着床前診断に関する審査小委員会	4月23日(火)【予定】
平成31年度第1回倫理委員会	5月14日(火)【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (平成31年2月28日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：90 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：618 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：618 施設
- ④顕微授精に関する登録：581 施設

- ⑤医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：101 施設
⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する見解の細則改定案について [資料：倫理1]

苛原稔委員長「この医療については広く一般社会に周知され、各学会も理解してガイドライン等にも落とし込まれているので、施設内倫理委員会の審査を省略できることとした。よりスムーズに卵子等の凍結ができるようになる。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 着床前診断に関する申請・認可について

- ①施設申請 72 件《承認 50 施設（うち 8 施設は条件付）、照会 21 施設、審査中 1 施設》

[資料：倫理 2-1]

- ②症例申請：778 例《承認 690 例、非承認 23 例、審査対象外 37 例、取り下げ 5 例、照会 19 例、保留 4 例、審査中 29 件》（承認 690 例のうち 53 例は条件付） [資料：倫理 2-2]

(5) 着床前診断の実施に関する細則、様式の改定案について [資料：倫理 3]

苛原稔委員長「承認された倫理委員会の議事録の提出を求めるようにするほか、字句を正確にする修正である。」

木村正副理事長「提出する議事録は当該部分だけでよいとしてほしい。」

苛原稔委員長「了解した。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(6) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

福島県立医科大学ふくしま子ども・女性医療支援センター高橋 俊文会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療による治療成績を規定する要因に関する研究」について審査を行い、3月25日に審査結果を報告した。[資料：倫理 4]

(7) 専門委員会データベースへの情報提供に関する各機関倫理審査委員会への付議、機関の長への報告の把握について [資料：倫理 5]

三上幹男委員長「各施設が本会データベースへ情報提供する際にはその施設の長が把握していなければならないが、実施されていなかったケースがあったので、フローを示して徹底を図った。この対応により日産婦様式1の回収率は大幅に上がったが、さらに100%を目指して進めていく。」

苛原稔委員長「外部の先生からは本会はきちんと対応しているとのコメントがあった。」

(8) 自民政務調査会医療分野の研究に関する小委員会『議題：受精卵のゲノム編集と行った児の出生について』が3月11日に開催され、本会から久具宏司先生が出席した。 [資料：倫理 6]

久具宏司副議長「ゲノム編集は自由診療で行われると法による規制がない。技術的には簡単なので、これについて規制を行うべきではないか、との議論が行われた。」

苛原稔委員長「内閣府、厚生労働省、文部科学省から4月にゲノム編集を用いた受精卵の取扱いについての指針が出ており、そこでは臨床応用は禁止するが研究は認められている。」

(9) NIPTに関する指針の見直し(案)について [資料：倫理 7]

苛原稔委員長「本会の案に対しては日本医学会、日本小児科学会、日本人類遺伝学会、日本産婦人科医会、日本ダウン症協会、日本看護協会ほか障害者団体からも意見をいただいた。一部ではややネガティブな意見もあった一方、Baby プラスからは7,000 近くの回答があり産婦人科医が行うべきとの意見が大半であった。また厚生労働省にも説明に行く予定である。今後、倫理委員会で見直し案を検討して6月の理事会に最終案を提示したい。」

木村正副理事長「今回のパブコメについて、このようなプラットフォームで7,000 人近くの妊婦さんの意見が集まるというのはあまりないことで、緊急な場合を含め有効に使える可能性がある。広報でも使い方を検討してみしてほしい。」

(10) 法務省による AID の実態調査（アンケート調査依頼）について

苛原稔委員長「法務省、厚生労働省において AID の法的位置付けの検討しており、そのために生殖医療関係施設に対して AID の現状についての基本的なアンケートを行いたいとの依頼があった。本会としても協力したい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

苛原稔委員長「子宮移植については日本医学会で月1回ベースにて検討が開始されることになった。子宮移植の内容および現状を説明するところから始めることになる。また NIPT の訴訟案件については、平岩弁護士を通じた書類のやり取りを進めている。」

9) 教育（竹下俊行理事）

(1) 書籍頒布状況 4月3日現在

産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,041
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	613
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	590
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	731
うち必修知識ダウンロード	967
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	499
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	764
うちダウンロード済み	382
専門医試験例題と解説 2016	1,273
専門医試験例題と解説 2017	559
専門医試験例題と解説 2018	1,124

(2) 専門医試験問題作成について

各分野の最終案を受領し、小委員長である板倉敦夫先生とスーパーバイザーの平田修司先生から意見を受領した。今後、各分野の責任者・副責任者・幹事よりなる最終委員会を開催のうえ6月中には専門医制度委員会に提出できるようにする予定である。

(3) 記念誌「ICD-11 改訂と日本」集大成版について

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付参事官付国際分類情報管理室 国際生活機能分類分析官 及川恵美子氏より標記記念誌発刊にあたり、ICD-11 に協力いただいた方の氏名を掲載したいとの要望が出されたので、用語集・用語解説集改訂第4版作成委員会委員なら

びに ICD-11 委員の氏名掲載を依頼した。

(4) 「産婦人科専門医のための必修知識」発刊時期について

本年 11 月を発刊予定としていたが、諸般の事情により来年 4 月（第 72 回学術講演会時販売開始）としたい。なお、2020 年度専門医試験受験者には「産婦人科研修の必修知識 2016-2018」と例題と解説（産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺、補遺 2、補遺 3、補遺 4）を試験問題の出題範囲として広報する予定である。

阪埜浩司幹事長「必修知識を 4 月発刊とするとガイドラインの発刊時期と重なる。ガイドラインの改定された内容と必修知識の内容に齟齬が出る可能性があり、混乱するのではないか。」

藤井知行理事長「教育委員会とガイドライン運営委員会で調整してほしい。学会としてはガイドラインの方が優先なので、必修知識を先に出すのがよいが、検討をお願いしたい。」

(5) 2020 年 ACOG 派遣希望者への意思確認について

前回理事会において、2020 年 ACOG 派遣が中止となったため、応募者に対して「2021 年 ACOG 派遣予定者として審査する」旨を通知したが、特に辞退の連絡はなかった。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長）

(1) 会議開催

地方連絡委員会を 4 月 13 日（土）12：00～13：00 に、展望レストラン「パステル」（名古屋国際会議場 1 号館 7F）で開催する予定である。

III. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（榎本隆之委員長）

(1) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報 1]

(2) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について [資料：広報 2]

②バイエル薬品株式会社のバナー広告について、2019 年 4 月より 1 年間の掲載継続が決定した。

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 3]

(4) HUMAN+Baby プラスについて

①HUMAN+の配布・販売部数は約 18 万部、Baby プラスの配布施設は約 1,990 施設。

Baby プラスアプリについてダウンロード数は累計 13 万であり、今後はコンテンツにより祖父母と共有設定できる機能や予防歯科の重要性を啓発するコンテンツなどを追加し、各機能の使い方を分かり易くナビゲーションする機能を補強して行く予定である。 [資料：広報 4]

- ②第71回学術講演会期間中は会場内に、飲食と共にBabyプラスアプリのダウンロードができるブースを設ける。また、4月13日（土）には「日本産科婦人科学会の新たな取り組み～妊婦さんに必要な情報と機能を兼ね備えた『Babyプラス・アプリ』」として、ランチョンセミナーを行う予定である。
[資料：広報5]

2) 災害対策・復興委員会（村上節委員長）

- (1)2019年4月5日（金）に日本小児医療保健協議会（四者協）合同会議、第10回小児周産期災害医療対策委員会が行われ、本会から西ヶ谷順子主務幹事が出席した。

- (2)災害時小児・周産期リエゾン連絡協議会の発足に際し、本会からの幹事候補として津田尚武委員、海野信也委員、菅原準一委員の3名を推薦した。

村上節委員長「学術集会中の4月14日に、『これだけは知っておきたい災害対策』をテーマに災害対策・復興委員会企画を行う予定である。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（工藤美樹学会側調整役）

- (1)産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①コンセンサスマーケティング開催予定

第1回コンセンサスマーケティング（名古屋）名古屋国際会議場	4月12日（金）【予定】
第2回コンセンサスマーケティング（東京）フクラシア丸の内	5月12日（日）【予定】
第3回コンセンサスマーケティング（名古屋）JPタワー名古屋	6月8日（土）【予定】
第4回コンセンサスマーケティング（松本）長野県松本文化会館	7月14日（日）【予定】

- ②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（4月3日現在）

書籍版：13,085冊

書籍版+ID/PW付き：2,355冊

電子版ダウンロード：2,058件

- (2)産科編評価委員会（田中守委員長）

①会議開催

ガイドライン2020 第1回産科編評価委員会	3月30日（土）
ガイドライン2020 第2回産科編評価委員会	5月16日（木）【予定】

- (3)婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①コンセンサスマーケティング開催予定

第1回コンセンサスマーケティング（名古屋）名古屋国際会議場	4月12日（金）【予定】
第2回コンセンサスマーケティング（東京）フクラシア東京	5月19日（日）【予定】
第3回コンセンサスマーケティング（東京）都市センター	6月15日（土）【予定】

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017」頒布状況について（4月3日現在）

書籍版：7,779冊

書籍版+ID/PW付き：1,924冊

電子版ダウンロード：1,788件

(4) 婦人科外来編評価委員会（若槻明彦委員長） 特になし

4) コンプライアンス委員会（山田秀人委員長） 特になし

5) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 「医師の働き方改革に関する検討会(3月28日)」(厚生労働省) について [資料：医療改革1]
海野信也委員長「資料には2024年4月までの対応としてやらなければいけないことをステップ1, 2, 3としてまとめてある。自分の施設はA水準なのか、BもしくはC-1, C-2水準なのかを把握しておく必要がある。報告書のなかで明確になっていない部分が3点あり、一つは宿日直基準、研鑽の扱い、副業・兼業の問題である。これらが労働時間に入るかどうかでそれぞれの施設での1,860時間の意味が変わってくる。それが固まると本会としては医師の労働時間短縮計画をまとめる必要がある。B水準超過もしくは適用候補先に対して勤務実態を考慮に入れて検討していきたい。」

藤井知行理事「本日の総会での質問についてはどう答えるのか。」

海野信也委員長「昨年から本会の出した意見、提言については、まとめる時間が限られたなかで、過労死問題を重視しつつ対応したことを説明する。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（千石一雄委員長）

(1) 本委員会ホームページ内コンテンツ「わたしのON/OFF」に投稿いただいた6名の先生方の記事を掲載した。 <http://www.jsog.or.jp/wlb/onoff/index.html>

7) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

若手委員会 (SS、POP2 打合せ会)

4月13日

【予定】

(2) 第9回スプリングフォーラム

3月9日(土)10日(日)の2日間にわたり、兵庫県・淡路夢舞台国際会議場にて開催した。

参加者:60名

今回も若手を中心に計画を立て、ワークショップと講演を行い、成功裏に終了した。

ワークショップ:『研修って100人100色～悩ましいから面白い、初期研修メソッドをつくろう～』

テーマ:産婦人科研修が必修になっても、産婦人科医は増えない!? 2020年からの新臨床研修制

度が始まる前に、魅力が伝わる研修とは何か 一緒に考えましょう！

特別講演：『産婦人科の未来-セルフモチベーションの源泉を生み出す-

講師：NPO 法人 ミラツク 代表 西村勇哉氏

(3) 第 3 回 Plus One Project：未来の産婦人科医育成セミナー ～全国の若手医師と交流しよう～
5月11日（土）、12日（日）の2日間にわたり、フクラシア東京ステーションにおいて開催する。
若手指導医ならびに参加者ともに、応募者数は定員を上回った。指導医も参加者も満足できるようなプログラムにするため、ハンズオンセミナーなどの調整を行っている。

(4) 第 13 回産婦人科サマースクール

8月17日（土）18日（日）の2日間にわたり、千葉県・かずさアカデミアパークにおいて開催する予定である。若手実行委員の募集を行ったところ、応募者数は定員を上回った。

(5) 地方学会、連合地方学会へのPOP2ならびにサマースクールへの協力依頼について

POP2ならびにサマースクール開催に関しては、経費の節減を図っているが、経費増が否めないため、地方学会、連合地方学会に対し、寄附を依頼した。3月19日現在で、17地方学会ならびに1連合地方学会より合計187万円の寄附申込をいただいている。引続き、協力をお願いしたい。

生水真紀夫委員長「3月5日の日本産婦人科医会常務理事会に出席して、これまでの未来委員会の活動を報告した。そのなかで未来委員会のイベントは若手委員が企画運営を行うことを説明した。また学術集会のなかで4月13日に若手委員会のセッションがあり、2020年の研修必須化に向けての対策をディスカッションする。」

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 4月5日に日本経済社より2019年 女性の健康週間 丸の内キャリア塾についての報告を受けた。
[資料：女性活躍1]

大須賀穰委員長「女性の健康週間のスポンサーが少なく、100万円弱を日本経済社がカバーすることになった。来年も同社が担当するかどうかは社内で検討中である。」

(2) 地方学会担当市民公開講座について

[資料：女性活躍2]

9) 医療安全推進委員会（村上節委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構平成30年度協力学会説明会（平成31年3月20日）に、本会から佐藤美紀子主務幹事が出席した。

(2) 日本医療安全調査機構より、平成31年2月末時点での医療事故調査制度の現況報告を受領した。

[資料：医療安全1]

(3) 日本医療安全調査機構より、医療事故調査制度における平成30年1月から12月の期間の数値情報等を取りまとめた「医療事故調査・支援センター2018年 年報」 <https://www.medsafe.or.jp/> を発行したとの連絡があった。

(4) 日本医療安全調査機構より、医療事故・支援センターが1事例のセンター調査を行うにあたり、審議に協力できる調査員3名の推薦依頼を受領した。本会より吉里俊幸先生（久留米大学）、鏡誠治先生（産業医科大学）、宮崎順秀先生（九州大学）を推薦した。

(5) 日本医療安全調査機構より、定時社員総会の開催（5月29日）についての案内を受領した。本会から佐藤美紀子主務幹事が代理出席する予定である。 [資料：医療安全2]

10) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

11) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

(1) 会議開催

第1回児童虐待防止のための女性支援委員会	4月14日（日）【予定】
----------------------	--------------

IV. 平成31年度臨時総会運営について

[資料：総会1]

阪埜浩司幹事長「臨時総会の後に表彰式と、今回初めて実施する専門医認定表彰式を行う予定なので、円滑な運営にご協力いただきたい。」

以上